



幸福実現NEWS

党員
限定版

第21号

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

発行所 幸福実現党本部 東京都中央区銀座 2-2-19 〒104-0061
電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2011 年

民主党政権では 沖縄も尖閣も 守れない！

6月17日で、「沖縄返還協定」が締結されて40周年——。
しかし、民主党政権には、
沖縄・尖閣を守る意志も気概もない。
アジアの平和と安定のためには、
今こそ、日本の自立と
「日米同盟」の堅持が必要である。



3月26日、東シナ海で中国国家海洋局のヘリコプターが、海上自衛隊の護衛艦「いそゆき」に異常接近。朝雲新聞＝PANA

2 危機に立つ沖縄、尖閣

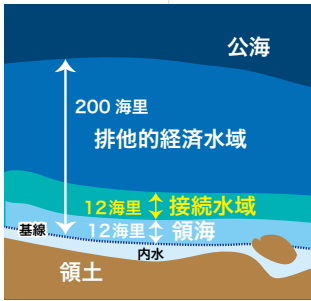
しかるに、政権交代で民主党政権が誕生して以来、わが国は深刻な「国難」のただ中に置かれている。

軍備拡張にひた走る中国の覇権主義や、北朝鮮の核兵器保有など、日本を取り巻く安全保障環境が激変する中で、民主党政権

1 国中が沖縄本土復帰に湧く

40年前の1971年6月17日、沖縄も尖閣諸島も日本固有の領土として、ようやく世界に認められた。この日、東京とワシントンが当時の最新技術である衛星中継で結ばれ、日米の主要閣僚が「沖縄返還協定」に署名する様子を、日本国中が固唾をのんで見守った。調印式を終えた佐藤栄作首相は、「沖縄の皆様ほんとうに長い間ご苦労様でした。皆様を本土に迎え入れる日がいよいよ迫ってまいりました」と語り、感動のあまり、声をつまらせた。

同協定に基づき、72年5月15日、戦後27年間続いたアメリカ統治時代が終わり、沖縄は日本に復帰した。



2 尖閣諸島も 日本領土に復帰

この日、
沖縄の尖閣
諸島も日本
の領土に復
帰した。

尖閣諸島は終戦直後に締結されたサンフランシスコ平和条約第3条に基づき、アメリカの施政下に置かれていたが、71年の沖縄返還協定に基づき、施政権が日本に返還された。

沖縄返還協定において合意された議事録には、経緯度線で囲む方式により、尖閣諸島が返還地域に含まれることが明記されている。

したがって、尖閣諸島が日本固有の領土であることは国際法上も何ら疑いようのない事実である。中国が尖閣諸島の領有権を主張し始めたのは、尖閣諸島海域に大量の石油や天然ガスの埋蔵が発見された70年代に入ってからであり、何ら正当性はない。

4 日本よ、 主権国家たれ

中国による尖閣、沖縄侵攻を断固阻止するためには主権国家としての意思を明確に示し、憲法9条を改正し、主権国家として当然の権利である世界標準の自衛権を確立すると共に、早急に自主防衛体制を整備、強化すべきである。

また、日本の平和が守られて来たのは、自衛隊の献身的な不断の努力と共に、「日米同盟」が堅持されてきたからにほかならない。

東アジアが中国、北朝鮮の軍事的脅威にさらされている今、国民の生命・安全・財産とアジアの平和と安定を維持するために、幸福実現党は、自主防衛の強化と「日米同盟」の強化を目指し、力強い政治活動を展開していく。

立党2周年記念行事を開催

5月21日、幸福の科学東京正心館(東京都港区)で立党2周年行事として『元気出せ! ニッポン』日本再建大会」が開催された。

冒頭、ついき秀学党首は、日本再建のためには信仰心が必要であると述べ、神仏の心になかった国づくりへの決意を表明した。さらに、立党の志を固めるべく、新党旗が発表された。

続いて評論家・^{くさかきみん}日下公人氏より『元気出せ! ニッポン』日本を再建しよう!』と題する特別講演が行われ、幸福実現党への全面的賛同、日本国民一人ひとりへの期待が語られた。

閉会にあたっては参加者全員で関の声を上げ、次期衆院選での勝利を祈念するとともに、日本再建への誓いを新たにした。



日下公人氏



ついき秀学党首

PDF版ダウンロード(無料)はこちらから

www.hr-party.jp/media/newspaper.html

〈幸福実現ニュース〉に関するご意見・ご感想は news-editor@hr-party.jp

〈幸福実現ニュース〉は、幸福実現党の活動報告や、日本、そして世界の政治・経済に対して、他のメディアにはない独自の視点と考察、先見性ある提言をご紹介します幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。※幸福実現党の党員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(党員登録が必要です)。



5月9日、教育学者・高橋史朗氏を講師に招き、東京都内で幸福実現党の教育部会が開催された。明快な理論と、長年の実践に裏打ちされた講義の一部を、特別に紙面掲載する。

私は30歳のときにGHQの占領文書を研究するためアメリカに留学しました。34歳で帰国後、臨時教育審議会の専門委員となり、3年間で、教育改革の論議に参加しました。そうするうちに私は、「制度や法律をまねれば、本当に子供は幸せになれるんだろうか」と疑問を感じるようになりました。

現場主義への転換

そこで全国のフリースクールを回り、不登校、学級崩壊、いじめといった問題から、子供たちがどう立ち直るのか見て歩きました。

以来、現場から教育改革の課題を探る立場に転じ、教師のリーダーを養成する「師範塾」をつくりました。「学ぶ」という言葉は「真似ぶ」から来ていますが、子供は大人を真似て学びます。素晴らしい教育理念があっても、それを実践する大人がいけない限り、理念は子供に浸透しないのです。

さらに「親学」という、親の意識改革を促す国民運動も展開しています。ここ10年あまり学級崩壊などの問題に直面し、立派な教師を養成しても、土台が崩壊していたら教育再生はできない。家庭教育に教育改革の焦点を当てなければならぬと思うようになったからです。

シリーズ 日本 再建 ②

新しい戦後教育を求めて

明星大学教授

高橋史朗氏に聞く

(たかはし・しろう) 1950年、兵庫県生まれ。早稲田大学大学院修了後、スタンフォード大学フーバー研究所客員研究員。臨時教育審議会(政府委嘱)専門委員などを経て、現在、明星大学教授、同大学院教育学専攻主任、一般財団法人親学推進協会理事長、NPO法人師範塾・埼玉師範塾理事長。元埼玉県教育委員長。『検証戦後教育』(広池学園出版部)、『親が育てば子供は育つ』(MOKU出版)など著書多数。

戦後教育、4つの誤り

続いて戦後教育思想の問題点について述べます。私は戦後教育には「4つの履き違え」があると考えます。

①民主主義の履き違え

これは「多数の当事者の参加による多数決が常に正しい」という誤解です。しかし医者と患者、監督と選手、指揮者と演奏者、教師と生徒もそうですが、専門家と素人の関係は平等ではありません。素人の多数決による民主的決定に従っていたら、失敗することは火を見るより明らかです。

民主主義の本質は独裁の排除にあり、当事者の参加による多数決の決定は、民主主義の一要素にすぎません。しかし、多数決を民主主義の本質であると拡大解釈し、誤解をしたところに根本的な誤りがあります。

②平和主義の履き違え

戦後の「平和教育」では、どうすれば平和を獲得できるかを教えることなく、戦争の悲惨さを教えれば、平和がもたらされると考えられてきました。その結果、外国からの不当な侵略に抗議すらしない若者が出現したのです。

こうした若者の平和観を、天谷直弘氏は「ダチョウの平和」と評しました。ダチョウはライオンに襲われると、恐怖のために頭を砂の中に突っ込むといいます。しかしそれは一時の逃避にすぎず、ライオンに食べられてしまう。一方、「皿回しの平和」という比喻で、皿回しは簡単に皿を回しているように見えて、実は全神経を働かせている。このようにあらゆる努力を尽くして初めて獲得できるのが平和というものだ、と天谷氏は指摘しています。

③「自由主義の履き違え」

自由には、外的束縛からの解放を意味する「市民的自由」と、内的束縛からの解放を意味する「道徳的自由」または「精神的自由」があります。

道徳のない精神的自由が、民主主義と教育の目的であるにもかかわらず、そのための手段である「市民的自由」を目的にしてきたために、自由が自由放任、無規律、無責任と履き違えられています。

「人間が自己の欲望を抑制できるときにだけ自由が与えられる」というのが本来の「自由権」の思想です。内なる理性の強制を訓練するのが教育の目的であり、教育に強制が伴うのは当然のことなのです。

④「平等主義の履き違え」

教育の機会均等は、「平等な教育」と「適切な教育」の二本柱からなっています。しかし、日本では「適切な教育」が差別につながるとして否定されました。これを「悪平等

主義」と呼びますが、個人の能力や個性の差が現実存在することを観念的に否定し、形式的な平等に固執してきました。そのため、人間の価値のごく一部にすぎない偏差値が唯一の価値尺度となってしまう、かえって生徒を差別するという矛盾を生んでしまいました。

21世紀の教育理念とは

私は21世紀の教育理念のキーワードは、「伝統と現代の融合」「交響的創造」だと考えています。明治の教育改革では、西洋の近代化にモデルを求め、戦後の教育改革ではアメリカの民主主義にモデルを求めました。この二つの改革では、過去を否定することによる進歩を目指しました。

しかし、21世紀の教育改革は、過去を全面否定するのではなく、伝統や文化を取り入れつつ、過去と未来を結ぶ補完的進歩が求められています。また、交響楽団のように、異なる文化の違いを生かしながら、新しい秩序を生み出すことも大事でしょう。

そのためには、教育を経済発展の手段とみなさないことです。画一的な教育が日本の経済成長を支えた要因ですが、同時に教育を荒廃させた原因でもあります。新時代の教育の目的は、一人ひとりの人間開発を目指すことにあります。

子供たちの笑顔を取り戻すために、まず大人である私たちが変わる。そうした「主体変容」を促す国民運動が今、求められているのです。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創始者 兼 党名誉総裁

大川隆法

幸福実現党の新刊

最新刊! 大反響

好評発売中

国家的危機をプラスに転じさせる
復興プランは、これだ!

震災復興への道

日本復活の未来ビジョン

定価 1,470 円(税込) 発行 幸福実現党

憲法9条では、もう
日本の平和は守れない。

日本危うし!

平和への決断

国防なくして繁栄なし

定価 1,575 円(税込) 発行 幸福実現党



幸福の科学出版

<http://www.irhpress.co.jp/>

0120-73-7707

FAX.03-6384-3778

1,470 円以上 国内送料無料

幸福の科学出版の書籍はホームページ、電話、FAXでもご注文いただけます。

メールマガジン Happiness Letter

幸福実現党がタイムリーに日々のニュースにするどく切り込む情報が、ほぼ日刊メルマガとして発行中です。この機会にご登録をぜひどうぞ!
PCからは→ <http://www.mag2.com/m/0001054021.html> 携帯電話からは→ <http://mobile.mag2.com/mm/0001054021.html>

